

## 新規構築・再構築・機器更新における定量効果/定性効果説明様式

○新システムにおける定量効果/定性効果を具体的にご記入ください。

○再構築や機器更新の場合の定量・定性効果については、再構築(機器更新)後のシステムを、現行システムと比較して記載してください。

※再構築については、再構築後のシステム、機器更新については、機器更新後のシステムを新システムと定義します。

※新規構築の場合は、システムがない場合と比較して記載してください。

※システム整備の目的は情報システム基礎調査票の内容と一致するようにしてください。

※この様式で記載できない場合は、様式のレイアウトを変えていただくか、別の様式で作成ください。

## 1. 定量効果(5年間)

No	システム整備の目的	新システムの効果				現行システムの場合(システムが無い場合)				差引時間(年間)
		具体的な内容	件数/年間	処理速度(時間/件)	処理時間/年間	具体的な内容	件数/年間	処理速度(時間/件)	処理時間/年間	
1	1.県民サービスの向上	〇〇ホームページへのアクセス数	1,000	—	—	なし			—	—
2	2.業務の効率化	〇〇資料を関係職員がシステムで作成(資料件数)	1,200	0.1	120	〇〇資料を関係職員が手作業で作成(資料件数)	1,200	1	1200	-1,080
合計(時間)					120	合計(時間)			1,200	-1,080
人件費換算(職員時間給:4,430円※1)										¥-4,784,400
5年間の人件費換算										¥-23,922,000

※1 「人件費平均時間単価(平成30年度)」を引用

## 2. 定性効果(法令準拠、政策対応 等)

No	システム整備の目的	新システムの効果
1	3.法令準拠	記載例1:システム化によって、各地方公共団体での対応が必須要件となっている「〇〇法」に基づく事業の推進が可能となる。
2	6.業務の質向上	記載例2:システム化によって、入力後の処理対象エラーが低減できる。
3	8.情報セキュリティの向上	サポート終了前の次期システムへの切替及び最新のサーバOSの採用により、OSの脆弱性への対応が行われなくなることによる情報漏えい等の発生を防ぐことで、情報セキュリティに関するリスクの低減を図る。
4		
5		